

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	予防接種従事者研修事業費			担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課	健康課長 正林 督章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	予防接種法第23条第3項		関係する計画、 通知等	予防接種従事者研修事業実施要綱					
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【予防接種従事者研修事業費】 予防接種業務に関わる者を対象として、予防接種を実施するに当たっての医学的・制度的な基礎知識及び最新知識の伝達等に関する研修を行い、予防接種にかかる事故等を未然に防止し、有効かつ安全な予防接種の実施を図るための人材育成等を行う。</p> <p>【ワクチン価格調査経費】 ワクチン価格については、卸売販売業者から医療機関への実販売価格にかかる情報について、各市町村間において、共有がなされておらず、現時点のデータはない。一方、定期接種化されるワクチンについては、平成25年の予防接種法改正以降増え続けており、今後も定期接種制度を安定的に持続させていくためには、ワクチン価格の透明性を確保する必要があり、その実態を調査するものである。</p>								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>【予防接種従事者研修事業費】 自治体等において、予防接種に従事する医師、保健師等を対象に予防接種における専門家等や行政の担当者から最新の知識や情報を伝達することを目的とした研修を実施する。</p> <p>補助率: 10/10 補助先: 公益財団法人予防接種リサーチセンター</p> <p>【ワクチン価格調査経費】 地方自治体、医療機関、卸売販売業者等の関係者の協力を得て、ワクチン価格の接種費用の実態調査を行う。</p> <p>補助先: 公募により選定</p>								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	当初予算	3	3	3	14				
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	3	3	3	14	0			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	執行額	3	3	3					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	歳出予算目 衛生関係指導者養成等委託費	29年度当初予算 14	30年度要求	主な増減理由					
計	14	0							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	予防接種従事者研修の参加者数を2400人にする。	成果実績	%	2,329	2,341	2,253	-	-	
		目標値	%	2,400	2,400	2,400	-	2,400	
		達成度	%	97	97.5	93.9	-	-	
予防接種室調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	予防接種従事者研修の開催回数		活動実績	回	7	7	7	集計中	
			当初見込み	回	7	7	7	7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X/Y X:「執行額」 Y:「予防接種従事者研修の参加者数」		単位当たり コスト	円/回	1,337	1,338	1,393	5,836	
			計算式	円/回	3,114,000/2,329	3,133,000/2,341	3,138,000/2253	14,006,000/2400	

単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
		X/Y			円/回	444,857	447,571	448,286	2,000,857			
		X:「執行額」 Y:「予防接種従事者研修の開催回数」		計算式	円/回	3,114,000/7	3,133,000/7	3,138,000/7	14,006,000/7			
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること										
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること										
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度			
		予防接種の接種率(麻しん)(健康課調べ)			実績値	%	95	95	集計中			
					目標値	%	95	95	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	自治体等において、予防接種に従事する医師、保健師等を対象に予防接種における専門家等や行政の担当者から最新の知識や情報を伝達することを目的とした研修を実施することにより、予防接種率の向上につながるもの。											
	アクション・ 経済・ 財政再生 プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度		
						成果実績	-	-	-	-		
						目標値	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度		
						成果実績	-	-	-	-		
						目標値	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										
事業所管部局による点検・改善												
	項目					評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業であるため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業を実施するための単位当たりコストの水準としては妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業を実施するための経費であり、真に必要な費目を対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業であり、全国を7ブロックに統合して合理的に開催されており、効率的に実施されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を達成していないが、概ね見込みに見合った成果実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業であり、2千人超の予防接種従事者が受講する等、他の手段に比べて有効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	予防接種法第23条第3項に基づき、市町村の予防接種従事者を対象に予防接種の健康被害の発生を防ぐための医学的・制度的な基礎知識及び最新知識の伝達等の研修を行っており、これまで見込どおりに実施されている。引き続き、研修事業を円滑に実施するための予算額の確保が必要である。 平成25年度以降は、新たに定期予防接種の対象疾患が追加され、今後更に追加することが検討されており、予防接種に係る医学的・制度的な基礎知識及び最新の知識の伝達の重要性は益々高くなることが予想される。予防接種にかかる事故等を未然に防止し、有効かつ安全な予防接種の実施を図るために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることが必要である。			
	改善の方向性	事業の進捗に見合った予算執行をしているが、事業の目標が達成できていないため、参加を呼びかける普及啓発を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					

支出先上位10者リスト

A

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札 ・ 一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1 公益財団法人予防接種リサーチセンター	9010005018540	予防接種従事者研修事業	3	補 助 金 等 交 付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト